



財政状況

～平成28年度下半期～

市では毎年2回、財政状況をお知らせしています。

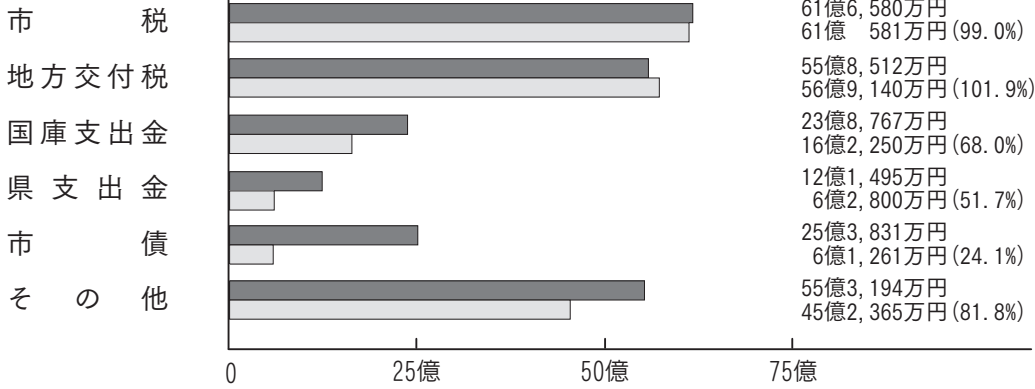
今回は、平成29年3月31日までの財政状況で、市民の皆さんに納めていただいた税金などの歳入状況と、これにより実施したさまざまな事業の歳出状況をお知らせします。

一般会計

予算額 234億2,378万円

歳入

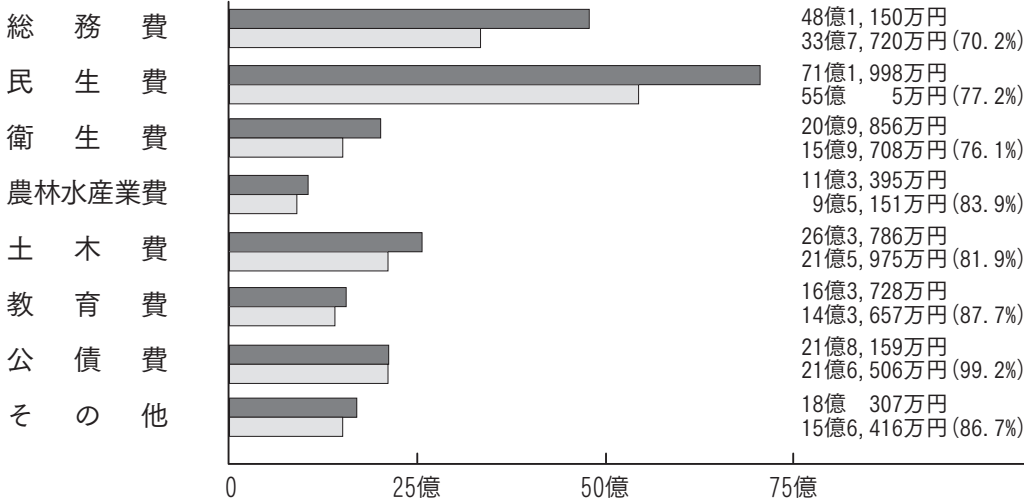
収入済額 191億8,396万円
収入率 81.9%



■ …予算額
 □ …収入済額
 () …収入率

歳出

支出済額 187億5,138万円
執行率 80.1%



■ …予算額
 □ …支出済額
 () …執行率

特別・企業会計予算の執行状況

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	収 入 率	支 出 済 額	執 行 率	市 財 産	土 地	661万1,490㎡
国民健康保険事業	61億9,939万円	52億7,746万円	85.1%	55億 437万円	88.8%	市 財 産	建 物	21万4,099㎡
後期高齢者医療事業	4億6,226万円	4億5,123万円	97.6%	4億 237万円	87.0%		基 金	115億8,615万円
介護保険事業	44億5,180万円	35億3,104万円	79.3%	38億 268万円	85.4%		市 債	405億1,540万円
倭財産区事業	178万円	178万円	99.7%	155万円	86.7%	市 の 借 金	一時借入金	0円
永田財産区事業	49万円	48万円	99.4%	33万円	68.0%		債務負担	48億7,045万円
中野財産区事業	221万円	204万円	92.5%	167万円	75.5%	(将来にわたる債務の負担)		
下水道事業		35億5,641万円		40億 140万円				
水道事業		13億 866万円		14億8,630万円				

※1万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

問い合わせ先 財政課財政係 ☎ (22) 2111 (内線221)

市民リレー元気の輪

No.30

岩下友市さん
からのご紹介



○自己紹介

古牧橋近くの旧秋津で生を受けました。学生生活は勤労奉仕ばかりで、勉強はあまりできませんでした。先生もお作法に厳しく、髪の毛を手でかき上げるだけでも叱られる、そんな時代でした。

替佐に嫁いで、38歳から電気部品のコンデンサーを作っていました。商工会議所女性部の長野県理事を務めたときに海外研修旅行でシンガポールや香港、オーストラリアなど、多くの外国に連れて行ってもらいました。ヨーロッパは1週間の旅行で、スイスでトロッコに乗って雄大な自然を見たことが印象に残っています。

65歳から老人クラブに入会し、同



宮澤 靖子 さん (替佐)

時にゲートボールを始めました。今では、この二つが生きがいになっており、足が痛くて激しい運動ができなくても、仲間と楽しくおしゃべりをしたり、ゲートボールをしたりと楽しんでいきます。

先日、88歳を迎え、米寿祝いに家族が集まりました。孫娘が、私の写真をプリントしたケーキを用意してくれ、もつたいたなくて食べられませんでした。娘たちは市外に嫁いでいますが、このときはみんな集まってお祝いしてくれて、とてもうれしかったです。

○元気の秘訣

何でもおいしく食べて、好き嫌いをしないことです。また、月一回友達と昼食会をして、楽しくおしゃべりしています。自家用の野菜を作る畑仕事も、近所の友達と話す良い機会になっています。

○おらほの自慢

もみじ荘の湯船に漬かりながら、眺める替佐城跡の桜は、目を見張るほどにきれいです。年を追うごとにきれいになっていくので、ぜひ見ていただきたいです。そして、もみじ荘の料理もおいしいので、桜と一緒に堪能してみてください。

池田市長の

わくわくレポート

vol. 43



中野市政策研究所 開設にあたり

現下の大きな問題は人口減少である。人口総数の減少は長期的課題であり、現段階でさまざまな手立てを講じることにより、20年から30年といった時間軸での解決を図る必要がある。一方で構造的な変化は、生産年齢人口の減少による影響であり、年金問題にみられるように高齢者を支える人口への負担の増加といった社会保障など、足元から徐々に現在の制度や仕組みへの影響が出てくる問題である。

高度成長期を支えたのは、人口増加が裏打ちされ、そうした若い労働力の塊により達成されたといえよう。もちろん、さまざまな革新や改革、改善があつたことは言うまでもない。しかし、若い世代が人口全体に占める割合が減じ、加えて人口総数の減少が経済の縮小



▲5月11日、8名の研究員へ人事発令

が経済の縮小

につながるものが想定される。経済は生産、消費、投資、それらに伴う人の移動、財サービスの移動といった人々の営みの結果であり、少なくとも人口減少は国内経済に影響を及ぼすものと考えられる。私たちが経験する、この人口減少時代は、これまで誰も経験したことがなく、まさに、新たな思考による時代の変化への対応が必要となっている。加えて、昨今の情報通信技術の進化はもはや、私たちの暮らし方そのものも、かつてのあり様とは全く異なる世界に至らしめている。そのような今、地域に求められているのは、過去の経験からの知恵に加えて、全く新たな発想で新たな視点からの地域創生の思考であろう。そうした意味で次世代を担う、若い人たちに、真剣に中野市の将来を展望し研究思索してもらふことが重要である。

そうした思いから、今般、中野市政策研究所を組織化した。目的は一つである。10年後、20年後、中野市を中心となって支える若い人たちに、わがまち、わが故郷を考えてほしいとの思いがこの政策研究所にあり、メンバーには大いに施策を練り、果敢に取り組んで欲しいと思う。